

平成12年第3回定例会の日程

9月5日	本会議	会期の決定、行政報告、諸般の報告、議案上程
6日	本会議	(一般質問、議案上程)
7日	本会議	(一般質問)
11日	本会議	(一般質問、議案の撤回、請願上程)
12日	常任委員会	企画総務委員会
13日	常任委員会	生活文教委員会
14日	常任委員会	福祉保健委員会
18日	常任委員会	まちづくり建設委員会
20日	一般会計決算特別委員会	
21日	特別会計決算特別委員会	
22日	特別委員会	
26日	本会議	(審査報告、議案上程)

ひの

市議会だより

第153号
平成12(2000)年
11月17日発行

日野市議会／☎191-8686 日野市神明1-12-1 TEL (042) 585-1111 内線 602～605
FAX (042) 586-4605

平成11年度決算を認定

平成12年
第3回定例会

▼「こどもまつり2000」の会場でけん玉の妙技を披露(10月15日・日野中央公園)



福祉オンブズパーソン条例の制定などを可決

平成12年第3回定例会は、9月5日から26日までの22日間にわたり開かれ、市長提出議案23件、議員提出議案2件、請願・陳情20件が審議されました。(審議の結果は6頁に掲載)

今定例会では、一般会計決算及び特別会計決算の2つの特別委員会が設置され、平成11年度決算の審査が行われました。慎重審査の結果、一般会計及び土地区画整理事業特別会計ほか2つの特別会計決算については賛否が分かれましたが、すべて認定されました。

その他の市長提出議案のうち「平成12年度一般会計補正予算(第2号)」及び「福祉オンブズパーソン条例の制定」については、それぞれ修正案が提出されましたが、原案が賛成多数で可決されました。また、「市立乗鞍高原日野山荘設置条例の一部を改正する条例の制定」については、市長より撤回の申し出があり、これを承認したほかは、すべての議案が原案のとおり可決されました。

議員提出議案については、定例会2日目の6日、「山本議司衆議院議員に対する辞職勧告決議」が提案され、全会一致で可決されました。

5日間にわたり行われた一般質問では、17名の議員から32件の質疑が出されました。

主な議案と内容

◎みんなてまをきれいに
する条例の制定
本議案は、ごみの散乱を防止し、まちの環境美化と資源の有効活用を推進するとともに、日野市環境基本計画で目標とする「ごみゼロ社会の実現」に向け、地球環境に与える負荷の低減と市民意識の向上を図ることを目的に条例を制定するものです。

同条例には、市、市民、事業者に加え、学校等の責務を明示し協働して取り組むこと、また、ごみの投げ捨てに対する罰則規定が設けられています。

◎福祉オンブズパーソン条例の制定
本議案は、保健福祉サービスに関する市民の苦情を迅速に処理し、市民の権利と利益を擁護するため、市長の附属機関として福祉オンブズパーソンを置くこと及びその職務等、必要な事項を定めるため条例を制定するものです。

◎福祉オンブズパーソン条例の制定
本議案は、保健福祉サービスに関する市民の苦情を迅速に処理し、市民の権利と利益を擁護するため、市長の附属機関として福祉オンブズパーソンを置くこと及びその職務等、必要な事項を定めるため条例を制定するものです。

◎ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部改正
本議案は、東京都の制度改正に伴い、医療費等に対する一部自己負担の導入と自己負担分の支払方法を変更するため条例の一部を改正するものです。

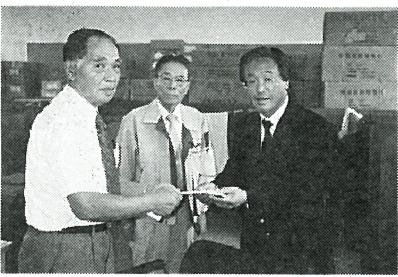
◎三宅島の児童・生徒に見舞金
火山噴火により都立秋川高校へ避難している三宅島の児童・生徒に対し、9月8日に日野市議会を代表して小川友一議長(写真・右)が同校を

◎平成12年度一般会計補正予算(第2号)
本議案は、平成12年度一般会計予算の歳入・歳出にそれぞれ14億9千577万1千円を追加し、43億9千640万7千円とするものです。

歳出の主な内容は次のとおりです。
○日野社会教育センター移転新館建設1億8千万円
○東京都福祉改革推進事業1億2千200万8千円
○対象年齢引き上げによる児童手当1億4千148万6千円
○小構公園用地取得1億9千175万2千円
○コンピュータ整備4千891万7千円

本議案は4つの常任委員会に分割して付託され、歳入全般及び総務費が付託された企画総務委員会が修正案が提出されました。

修正の内容は、日野社会教育センター移転新館建設費と、その財源となる市立総合病院建設基金繰入金1億8千万円を、ともに全額減額するといったものであり、修正案は同委員会において賛成少数で否決されました。



平成11年度会計別決算額

区 分	歳 入	前年度比	歳 出	前年度比
一 般 会 計	493億5,731万円	5.2%	485億749万円	6.6%
特 別 会 計	357億9,223万円	6.2%	353億15万円	7.9%
内				
国民健康保険	84億270万円	11.2%	82億3,256万円	9.3%
土地区画整理	33億8,507万円	△0.9%	33億1,550万円	30.1%
下水道	65億349万円	△2.3%	61億8,916万円	△2.6%
市立総合病院	54億4,688万円	16.6%	55億992万円	12.9%
受託水道	21億3,800万円	△3.9%	21億3,800万円	△3.9%
老人保健	98億6,375万円	7.9%	98億6,267万円	8.2%
老人入院共済	5,234万円	3.3%	5,234万円	5.5%
合 計	851億4,954万円	5.6%	838億764万円	7.2%

平成11年度決算の審査から

今定例会では、一般会計決算及び特別会計決算の2つの特別委員会が設置され、平成11年度予算が適正に執行されたか、また、財政運営は妥当であったかなどについて審査が行われました。

平成11年度一般会計の歳入決算額は、493億5千731万円で、前年度を上回り、24億4千748万円(5.2%)の増となりました。対する歳出決算額は、485億749万円で、前年度と比較すると30億707万円(6.6%)の増となりました。歳入は、数字の上では向上を示しています。しかし、これは20年振りの交付団体

への転落による普通地方交付税の交付や、基金繰入金など財源補完的な部分の増額による

ところが大きく、歳入の根幹をなす市税については11億5千200万円の減収となっています。一方、歳出面では、事務事業の見直しや、職員給与及び定数の見直しなど、行財政改革を推進し、歳出抑制が図られましたが、歳出が前年を大きく上回っており、市の財政状況は依然厳しい状況に変わりはありません。

また、平成11年度の7つの特別会計における歳入・歳出の決算額は、別表のとおりです。

一般会計決算

平成11年度一般会計決算
特別委員会(委員長・江口和雄委員、副委員長・出沼り開催され、正副委員長の

平成11年度一般会計決算
恵美子委員は、9月18日、19日、20日の3日間、わたり開催され、正副委員長の

平成11年度一般会計決算
特別委員会(委員長・江口和雄委員、副委員長・出沼り開催され、正副委員長の

平成11年度一般会計決算
特別委員会(委員長・江口和雄委員、副委員長・出沼り開催され、正副委員長の

平成11年度一般会計決算
特別委員会(委員長・江口和雄委員、副委員長・出沼り開催され、正副委員長の

特別会計決算

平成11年度一般会計決算
特別委員会(委員長・江口和雄委員、副委員長・出沼り開催され、正副委員長の

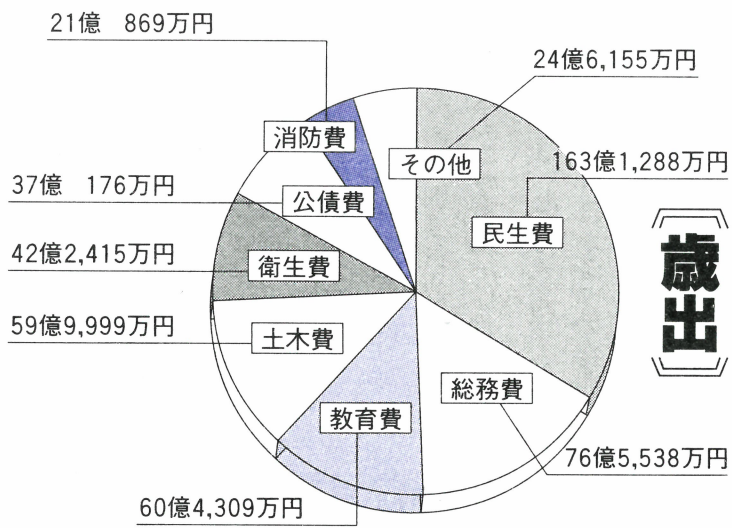
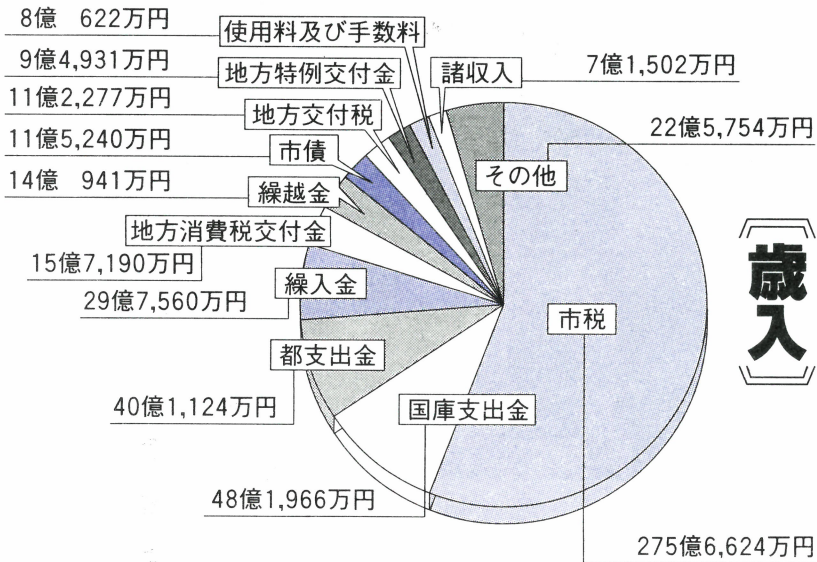
平成11年度一般会計決算
特別委員会(委員長・江口和雄委員、副委員長・出沼り開催され、正副委員長の

平成11年度一般会計決算
特別委員会(委員長・江口和雄委員、副委員長・出沼り開催され、正副委員長の

平成11年度一般会計決算
特別委員会(委員長・江口和雄委員、副委員長・出沼り開催され、正副委員長の

平成11年度一般会計決算構成図

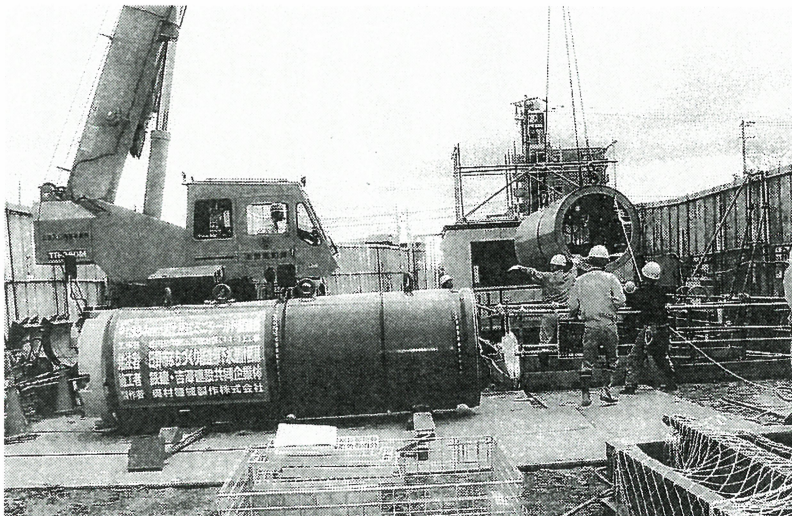
歳入 493億5,731万円 市民1人当たり/30万 497円
歳出 485億749万円 市民1人当たり/29万5,324円



※ 2人は人口16万4,252人(平成12年4月1日現在)で算出しました。

平成11年度の主な施策

- 【保健・福祉・医療】
 - 身体障害者デイサービス事業 3,433万円
 - 日野市立栄町グループリビング改修 2,976万円
- 【教育・文化】
 - 第七小学校校舎大規模改造・耐震補強工事 2億3,772万円
 - 小・中学校給水管改修工事(四小、一中、七生中) 4,345万円
- 【環境・共生】
 - 公共下水道事業 25億2,110万円
 - 平山緑地用地取得 1億9,878万円
 - 第一東光寺団地市営住宅建替工事(第一期) 8,492万円
- 【産業振興】
 - 活力ある農業経営育成事業 3,118万円
- 【市民参画】
 - 生涯学習推進計画の策定 319万円



厳しい財政状況の中、着実にすすむ公共下水道事業



平成11年度一般会計決算に対する 各会派の総括意見

平成11年度一般会計決算に対する各会派の意見表明は、9月26日に本会議場において行われました。各会派の意見(要旨)を紹介します。

民
市
会
派
の
意
見
表
明
は
、
9
月
26
日
に
本
会
議
場
に
お
い
て
行
わ
れ
ま
し
た
。

財政破綻を食い止めるため、支出削減の取り組みと諸施策を積極的に展開

原案認定の立場より意見を申し上げます。
本決算は、財政破綻を食い止めるための支出削減が積極的展開されました。危機的状況にあった基金の増額に努め、また、公債費の繰り上げ償還、委託化の推進等、評価できます。

企業総務関係では、将来に向けての税総合・福祉総合システム構築の第一歩となる新住民基本台帳事務システムが稼働を始めました。福祉保健関係では、高齢者対策として、特別養護老人ホーム等が民設民営で準備されました。児童福祉では、施設の改修や保育時間の延長が、障害者福祉では、すずかけの家建設費補助等9事業が新たに始まり、市民生活関連では、14号線の整備が南北地域格差の解消に効果が期待され、

また、ごみ収集方法の施策の転換については、休日・夜間の説明会の開催等、職員の努力に敬意を表します。教育関係では、心の教室相談員活用調査等3項目が適正に決算されました。更に適正規模・適正配置による充実した教育に取り組むことを強く要望します。

市民クラブを代表し、決算を認定の立場から意見を述べます。
景気低迷と減税の中、市税収入が減少する反面で義務的経費は増加しており、市財政は危機的な状況にあります。行財政改革が強く迫られた平成11年度は、財政の効率的な運用が図られ、その努力が不利益の計上と予算の流用に至る

委託内容の精査と事業評価により市民の満足度のチェックが必要
一つ目は、委託業務の仕事の中身を精査すべき点です。委託内容が適正かどうか判断できない場合は、決算額が正当か、市民がサービスに満足しているかの判断ができません。二つ目は、新規事業等を実施した際の事業評価をすべき点です。南平体育館の会議室がトレーニングルームに替わりました。必要とすることで計画された会議室がなぜ必要なくなったのか、事業評価がされていけばこういう問題はなかったはずですが、民間企業では、開発の目標が達成されなければ製品化できません。行政サービスという目標とは市民の満足度であり、事業評価こそがチェックの方法です。ぜひともP(計画)・D(実施)・C(点検)・A(見直し)のサイクルで仕事を進めることを要望します。以上、2件の課題と要望を申し述べ意見とします。

画された会議室がなぜ必要なくなったのか、事業評価がされていけばこういう問題はなかったはずですが、民間企業では、開発の目標が達成されなければ製品化できません。行政サービスという目標とは市民の満足度であり、事業評価こそがチェックの方法です。ぜひともP(計画)・D(実施)・C(点検)・A(見直し)のサイクルで仕事を進めることを要望します。以上、2件の課題と要望を申し述べ意見とします。

日本共産党
市議団
反 対

市民サービスを削りながらの投資的経費確保は、市民の願いとは逆方向である

99年度決算について認定に反対の立場から意見を申し上げます。
まず、一般会計決算全体の特徴についてですが、99年度予算は、財政非常事態宣言のもとで編成され、財政見通しの厳しさを強調していました。しかし、決算の結果は市税収入こそ見込みよりも更に厳しい状況であったものの、歳出面では、

派遣は、かなり手厚い派遣がなされてきましたが、馬場市政の3年間、派遣時間は減り続けました。また、高齢者給食事業の委託についても、いきいき体操の中止とあわせ、市は地域の福祉力の育成に取り組む姿勢があるのか、強い疑問を表明せざるを得ません。また、保育待機児童解消の問題、教育条件整備の問題、

最後に、行財政改革について特に強調したいのは、公共工事における契約事務の改善が進んでいない点です。決算審査意見書の中で、PFIを最善の方法という意見・要望が付けられました。一頭金が要らない、借金が必要がない、運営コストも低いなど、よいことづくめの甘い言葉に乗って安易に箱物行政の道を進むことがないよう申し上げ、意見とします。

平成11年度決算を認定する立場で意見を申し上げます。
個人消費の落ち込みにより、日野市の法人税は11年度決算で8億2千万円ほどの減収となり、市民の生活もまた苦しくなっています。そんな中、かわせみ商品券については、商店街の活性化に大きく役立っていると思っております。今後とも

学童クラブでの4年生障害児受け入れ実現等を評価。今後は教育と福祉の連携強化を
引き続き、取り組まれることを要望します。
一方、老人給食の大手民間業者への委託については疑問が残ります。老人給食はひとり暮らしの高齢者の安否の確認という大事な役目も負っていました。今後はNPOなど、参加できる地域の中の小さな業者を増やしていく努力をお願いいたします。併せて、障害者の地域における自立のため、障害

者プランの作成も強く要望します。
更に、学童クラブ運営については、時間延長や土曜日の全施設開設が図られたこと、4年生の障害児の受け入れ実現などについて、高く評価します。
この上において、障害児の6年生までの受け入れなどについても、ぜひ段階的に目標に近づけるよう努力していただきたいと思っております。
以上をもって、おおぞら意見とします。

公明党
賛 成

予算要求が事業化されたことは評価するが、時のアセスで区画整理等、事業の見直しを

平成11年度一般会計決算は認定とします。
財政再建計画のもと鋭意努力され、公明党が予算要求してきたことが成果として事業化されました。細部にわたって申し述べることは控えますが、提言として、

土地開発公社の平成11年度決算では、面積10万3千446㎡、負債額224億8千700万円となり、平成11年度一般会計からの利子補給は3億5千700万円です。塩漬け用地の処分は大きな損失になりますが、金利負担や土地価格の下落は市財政の圧迫を招きます。自治省の土地開発公社支援策を活用して売却処分していくべきです。市立病院の建て替えに当

たつては、管理運営の一層の努力が必要です。外部専門家により健全化計画の見直し、管理者の設置、繰出金制度の変更等を行い、今後の財政難に耐え得る病院事業を望みます。
日野市政は大きな歴史的転換期に立っており、時代の流れに適応した大胆な改革が始まっています。市民サービスを低下させることなく市民生活の明るい将来展望が見られるように切に望み、決算認定の意見とします。

一般会計決算に対し認定の立場で意見を申し上げます。
まず歳入についてです。課税自主権については、地方から国を動かす働きかけが必要と考えます。また、広報紙に広告を載せるなど新規収入の方法を提案します。地方分権に関しては、それに伴う財源の委譲を訴えるべきです。使用料・手

厳しい財政状況での予算執行が想像でき
るが、課税とは異なる新規収入の検討も
数料については、事業コストの計算に基づき設定すべきと考えます。
次に歳出についてです。総務費に関しては、初めに再雇用ありきである再雇用者報酬の一括管理は、事業別に振り分けるべきです。民生費に関しては、かしの木荘の契約内容について早期の改善を望みます。衛生費に関しては、概ね適

員の駐車場占有問題などへの対応を要望します。諸支出金に関しては、土地開発公社の利子補助金に、今までの努力の効果が認められましたが、一層の検討を要望します。総括としては、流用が多く見られ、厳しい財政状況の中でのやりくりだったと想像されますが、決算審議の際、最低限の説明は必要とされています。最後に、予算未執行事業一覧の提出を今後も継続していくことを要望し、意見とします。



一般質問

各定例会では、市政全般について一般質問が行われます。今定例会では、9月6日から12日までの5日間にわたり行われ、17名の議員から32件の質問があり、行政側の対応をたしました。

執印 真智子

(清流・ネット)

女性センター移転への取り組みは進んでいるか

問 同センターが果たす役割・位置づけと移転の検討の状況は。
答 (市長、企画部長) 男女共同参画社会の実現に向けた地域活動の拠点となるよう、位置づけの再構築が必要と考えています。移転については、民間の力で複合的施設を作っていたが、その中に女性センター的な機能を配置する方法を検討しています。

教育委員会、日野市は子どもの人権、命をどう守っていくのか

問1 市内中学校卒業生のいじめが原因と思われる自殺の件についての対応は。
答1 (学校教育部長) 正確な情報の収集と伝達に努めました。また、相談体制の整備と命の大切さの指導を徹底していきます。
問2 市内小学校のわいせつ教師事件のその後の対応は。
答2 (学校教育部長) 教育相談体制の充実とスクールカウンセラーの効果的活用を図ります。

板垣 正男

(日本共産党市議団)

農が支える環境と共生し、安心できる食糧の確保をめざして

問1 市内の自然と農地はこの20年どう推移しているか。
答1 (市民生活部長) 自然は約20%、農地は約43%の減少となっています。
問2 日野市の食糧自給率の推移はどうなっているか。
答2 (市民生活部長) 算定基準数値と比較すると、この13年間で

森田 美津雄

(あおぞら)

保健・福祉の視点から、介護保険を総点検せよ!

問1 介護には色々なサービスがあるので、具体的にどの事業者がどのようなサービスを行っているかの一覧表の配布は出来ないか。
答1 (福祉保健部長) 事業内容を網羅したガイドブックを作成し配布します。
問2 介護保険制度の利用率が低い理由について問う。
答2 (福祉保健部長) 利用者が

奥野 倫子

(日本共産党市議団)

介護保険——独自の利用料軽減措置の実施を強く求める

問 利用者にとって利用料の重い自己負担が、現時点で介護保険の利用率を高める上で、大きな問題となっていることを認めるか。
答 (福祉保健部長) 制度上の問題という認識はあります。しかし、利用料を払えない方への制度は、介護扶助、利用料の減額あるいは減免といった形で介護保険発足当初から存在し、払えないから使えないというケースは制度上はないと考えます。

一ノ瀬 隆

(無会派)

市の行事での「君が代」斉唱はやめてください

問1 国旗・国歌法を初めとする憲法が国会を通過していることについての考えを問う。
答1 (市長) 法律に従って行政を進めていく姿勢です。
問2 君が代の「君」についての考えを問う。
答2 (市長) 「あなた」ととらえるのが本来の意味と考えます。
問3 市の公式行事で国歌斉唱をやめてください。

中谷 好幸

(日本共産党市議団)

地元の商工業が栄えるまちへ産業政策の確立を急げ

問 市内業者による住宅建設促進の補助制度や地区計画等による工業の集積化や規制、商工会への支援について問う。
答 (助役、市民生活部長) 住宅建設の補助金は理想的ですが費用の面で難しいと思います。区画整理区域内は事業を見直し、住宅と工場が共存する設計となっています。日野市商工会地域振興ビジョ

竹ノ上 武俊

(日本共産党市議団)

小学校がある街を——学校統廃合について——

問1 学校の統廃合を行うに当たって、地域における学校の存在意義をどのように位置づけてきたか。
答1 (学校教育部長) 学校は地域の文化の中心的存在であって、文化の伝達という重要な役割を社会の中で担っていると考えています。
問2 統合を進める中で、住民参加をどの程度重んじたのか。

宮沢 清子

(公明党)

「日野市男女平等参画基本条例」の制定と「行動計画」の策定の早期実現を望む

問1 表題について見解を問う。
答1 (企画部長) 来年度中の条例制定を目指し準備を進めており、また、国都の計画を視野に入れ行動計画を策定していきます。
問2 立ち上げ予定のファミリーサポートセンターと女性社会事業協会との整合性をどうとらえるか。
答2 (助役) 女性社会事業協会

佐藤 洋二

(無会派)

西豊田駅建設構想の見直し提言について

問1 JRより提示されている新駅設置のための3つの基本的条件以外に付帯する条件はあるか。
答1 (まちづくり推進部長) 新駅設置の場所と停車口について指摘を受けています。
問2 日野市が描いている新駅の構想はどのようなものか。
答2 (まちづくり推進部長) 立川・高尾間複々線の事業促進の

答2 (学校教育部長) 適正規模・適正配置等検討委員会に住民参加をお願いし、この中で学校のあり方を深く検討し、方向づけを考えていただきます。

「ごみ収集は市民にこまかい配慮を」

問 団地や集合住宅に住む高齢者、障害者、足の弱い方等には、ごみ収集に当たって特別対策を取る考えはあるのか。
答 (環境共生部長) ケースワーカーやヘルパーと調整をしながら、どのような対応をとるか決めていきたいと思っています。

を一つの母体として同センターを立ち上げできないか、都労働経済局と調整しています。

市民の安全のために多摩動物公園駅からの道路整備等について

問1 同駅から京王線の線路に沿ってある道路は整備できないか。
答1 (建設部長) 用地の関係もあり京王電鉄と協議します。
問2 高幡不動駅協の地下道を車両通行止めできないか。
答2 (建設部長) 現状の調査等を含め、地元住民の意見を聞きながら調整してみたいと思います。

中での設置が実現性の高い方策とを考えています。

問3 線増方式をとれば、新駅設置は可能ではないか。
答3 (まちづくり推進部長) 今後、調査研究をしていきたいと考えています。

公園管理について

問 公園等から付近住宅へ落ち葉が吹き込まれ、迷惑を受けることがあるが、どのような対応を考えているか。
答 (環境共生部長) ボランティア袋を配付し、この袋で出していくかどうか考えています。

中野 昭人

(日本共産党市議団)

今、区画整理の見直しで問われているものは何か? 西平山地区の問題から考える

問 日野市の区画整理の見直しの視点は、情報公開と住民参加だと思う。住民・権利者の知る権利を保障し、事業内容を全市民がよく見える、よく分かるシステムをつくり、全市民のまちづくりの課題として進めることが本場に必要と思われるが、市の見解を問う。

答(市長、助役、まちづくり推進

田原 茂

(公明党)

介護保険スタート後の課題と問題点

問 デイサービス事業の中、15疾病の対象である第2号被保険者への対策について、市の考えを問う。

答(福祉保健部長) 第2号被保険者のデイサービスには社会復帰を前提とした適応訓練が必要となり、指導員の質も異なります。よって、公立の浅川苑等で受入れ体制を整えるのは、コストの面から難しいと思います。特別養護老

出沼 恵美子

(清流・ネット)

緑や農地の消失と、新たなまちづくりの問題に対応せよ

問1 百草地区の山など私有地開発に伴う緑の保全対策として、事前の手續きを条理化できないか。

答1(助役) 計画中の緑のマスタープランで位置づけを検討中です。地権者の同意が必要ですが、地域ごとに緑地保全を図ります。

問2 住宅の地下室建築に規制を設け、トラブルには行政としての対応を求める。

菅原 直志

(清流・ネット)

自治体は早急に被害者支援を進めよ

問1 被害者の現状と支援策に対する見解について問う。

答1(総務部長) 正確な資料、情報等を収集し、市の果たすべき役割を検討したいと思っています。

問2 被害者支援センターの必要性について、どう考えるか。

答2(総務部長) 警察、弁護士会等、公的行政機関と民間機関も含め連携・協力し、ニーズに応え

清水 登志子

(日本共産党市議団)

「選べる学校制度」で教育問題は解決できるのか

問1 選べる学校制度では、学校を選んだ保護者の責任が強調されている。保護者に責任を求めるのであれば、市教育委員会には保護者が一番求めている情報を提供する義務があると思うがどうか。

答1(学校教育部長) 個人のプライバシーに影響を与えるものを除き、積極的に公開していくという姿勢を学校側に伝えています。

佐瀬 昭二郎

(あおぞら)

ふたたび情報公開条例をめぐって

問1 君が代処分関係文書公開請求に対し、非公開理由を追加した行為は市民の情報公開請求権を侵害するものである。なぜ非公開理由を追加したのか。

答1(教育長、学校教育参事) 情報公開・個人情報保護審査会の意見聴取の際に得た情報から主張を補強する意味で追加したものであり、審議の結論を引き延ばそう

ていく仕組みが必要だと思います。

問3 学校教育、生涯学習で被害者支援を取り扱う考えはあるか。

答3(生涯学習部長、学校教育参事) 人権尊重の教育を公開し、教員の質の向上を図ることで子どもの人権意識を高め、それが心に傷を負う子どもの支援につながると思っています。生涯学習では講座やビデオ上映について検討することは可能かと思っています。

問4 被害者支援の条例化の考えはあるか。

答4(総務部長) 各方面との議論を深め、社会の動向も見極めつつ対応したいと考えています。

名取 美佐子

(あおぞら)

行財政改革は情報公開と市民参画で

問 千葉県我孫子市では、市民参画による補助金等検討委員会を立ち上げ、補助金の見直しをしているが、日野市の対応を問う。

答(市長、企画部長) 公平なチェックができる制度を考えます。

問 青少年問題の担当窓口の設置を

問 担当窓口の明確化と中高生

夏井 明男

(公明党)

公園(日野台二丁目モリタ興産跡地)を公園らしく整備すべき

問 不登校生への対応は。

答(学校教育部長) 問題解決のために、家庭訪問の実施や教育相談を進めたいが実情です。



産業まつりの会場にて(11月11日)



意見書・決議

今定例会では、次のとおり決議と意見書が可決されました。

■山本譲司衆議院議員に対する辞職勧告決議

山本譲司衆議院議員は、先の衆議院議員選挙で第21選挙区の有権者の支持を得て二期目の当選を果たした。しかし、この度マスコミを通じて連日大きく報道されているように、政策秘書に対する公費の person 費用を流用するなど、いわゆる「詐欺行為」の疑いで検察当局に逮捕された。

この行為は、山本譲司衆議院議員個人の信頼を失ったばかりでなく、政治家全体に対する有権者の失望と大きな政治不信を招く結果となり、断じて許されないことである。

この状況を踏まえ、日野市議会は山本譲司衆議院議員に対し、速やかに議員を辞職されることを勧告する。

以上、決議する。

■青年の政治参加をひろげる18歳選挙権の早期実現をもとめる意見書

世界では、147カ国で18歳選挙権が実施されており、これが世界の大勢になっている。

労働基準法では、18歳になると深夜業、危険有害業務、坑内労働の制限がなくなります。また、所得税納税の義務も負っています。世界の流れや日本の社会状況を考えれば、18歳選挙権を実施することは妥当なことと思われます。

21世紀を目前にした今、青年の社会的地位を向上させ、政治参加をすすめるために、公職選挙法第9条を改正して選挙権年齢を満20歳から満18歳に引き下げ、18歳選挙権が早期に実現されることを求めます。

【意見書提出先】内閣総理大臣、自治大臣



11月9日に南平体育館で開催された
「中高年のためのふれあい体操教室」
(次回は11月30日に開催予定)

請願・陳情の審査状況

採 択 2 件 不採択 8 件 継 続 9 件 取り下げ 1 件

採 択

今定例会では、請願・陳情20件が審査されました。審査の状況は次のとおりです。

◎青年の政治参加をひろげる18歳選挙権の早期実現をもとめる意見書の採択に関する請願

【要旨】世界では、147カ国で18歳選挙権が実施されており、これが世界の大勢となつています。この世界の流れや日本の社会状況を考えれば、18歳選挙権を実施するのは当然です。我が国でも18歳選挙権が早期に実現するよう、政府に対して意見書を提出して下さい。

【結論】全員一致の採択。

不採 択

◎日野社会教育センターの継続と発展に関する請願

◎中学校の修学旅行・移動教室の医師・看護婦予算の存続を求める陳情

◎日野社会教育センターの継続と発展を願う請願

◎雇用と地域経済を守ることに係る陳情

◎「解雇規制法」制定に関する請願

◎西平山土地画整理事業に関連して東平山三丁目

地区を通る市道「平山10号線」全区間の歩道設置に対する請願

【要旨】当初、設置予定であった市道「平山10号線」の歩道は、新設小学校の建設中止のため、一部を除き設置されない内容となりました。しかし、この道路は地域の通学、通勤等の徒歩道路です。この実情を踏まえ、本区間、全ての歩道設置を要望するものです。

◎程久保地域に乗り合いタクシーを走らせることを求める請願

◎ごみ収集の有料化を凍結し、有料化の是非などの再検討を求める請願

◎三多摩地域廃棄物処分組合のエコセメント事業計画への参入を凍結し再検討を求める陳情

継 続

◎日野市立第六幼稚園の(平成14年度)統廃合について白紙撤回を求める請願

◎日野市の学校給食の民間委託に反対する請願

◎南部地域に市立病院と連携する診療センター(診療所)の開設を求める請願

◎よりよい保育園給食・学校給食のために自園自校・直営方式の継続を求める請願

◎東京電力株式会社高幡不動変電所建設反対に関する陳情

◎日野駅改良の促進を要求する陳情

◎ひとり親家庭養育施設利用交通費補助制度に関する請願

◎七生中地区における児童館の早期配置に関する陳情

◎学校事務職員・栄養職員の給与費半額国庫負担等の義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情

取 り 下 げ

◎快適な住環境を守るため、ワンルームマンション建設の見直しを求める請願

市議会

あれこれ 第4回

委員会制度

社会経済の進展に対応して行政が多様化・専門化してくると、本会議のみで多数の案件を効率的に処理することは困難です。

委員会制度は、このような欠陥を補完して審議の実を挙げるための制度です。

常任委員会

委員会には、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の3種があります。

常任委員会は、その部門に属する市の事務に関する調査を行い、議案、請願等を審査する委員会です。

委員会が設置されておられ、議員は、必ずいずれかの常任委員会に所属しなければなりません。

議会運営委員会

議会運営委員会は、議会の運営方法などについて協議するために設けられている委員会です。各会派から比例配分して選出される8人の委員で構成され、議会報編集委員を兼ねています。

特別委員会

特別委員会は、特定の事件に限り議決によって設置されます。現在、

今定例会で

議決した議案

市長提出議案

- 第68号 平成11年度日野市一般会計決算の認定《認定》
- 第69号 平成11年度日野市国民健康保険特別会計決算の認定《認定》
- 第70号 平成11年度日野市土地画整理事業特別会計決算の認定《認定》
- 第71号 平成11年度日野市下水道事業特別会計決算の認定《認定》
- 第72号 平成11年度日野市受託水道事業特別会計決算の認定《認定》
- 第73号 平成11年度日野市老人保健特別会計決算の認定《認定》
- 第74号 平成11年度日野市老人入院共済事業特別会計決算の認定《認定》
- 第75号 平成11年度日野市立総合病院事業会計決算の認定《認定》
- 第76号 日野市みなみまちをきれいにする条例の制定《原案可決》
- 第77号 日野市福祉オンブズマン条例の制定《原案可決》
- 第78号 日野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定《原案可決》

議員提出議案

- 第8号 山本譲司衆議院議員に対する辞職勧告決議《原案可決》
- 第9号 青年の政治参加をひろげる18歳選挙権の早期実現をもとめる意見書《原案可決》

市議会の傍聴を

市議会は、市民の皆さんの意見や要望を代表して市の方針を決定する機関です。市議会は、本会議はもちろん、各委員会も原則的には公開されており、どなたでも傍聴することができます。ぜひ傍聴にお越しください。

また、本会議の様子は、市役所1階市民ロビーのテレビモニターで放映しています。

会議録のご案内

市議会の本会議で議論されたことは、会議録にまとめられ、市内の図書館で閲覧いただけます。今回(第3回定例会)の会議録は、11月末にできあがる見込みです。

目の不自由な方へ

市議会では、目の不自由な方のために「ひの市議会だより」の点字版とテープ版を作成しています。ご利用を希望される方は、議会事務局(☎5585-1111 内線604)までご連絡ください。

編集・後記

暑かった夏が終わり、朝夕に肌寒さを感じる季節となりました。皆さん、いかがお過ごしでしょうか。この夏は色々なことがありました。沖縄サミット、シドニーオリンピックなど、大きなイベントも開催されました。しかし、華やかさの一方で、我が国では、天災による大きな被害が各地で発生し、三宅島で被災した子どもたちなどは「楽しい夏休み」を失いました。そんな子どもたちに、せめて1日だけでも、あるボランティア団体が「ディスプレイランド」の1日をプレゼントしたそうです。これは、多くの方々の募金と協力により実現したことです。それらの募金の中には、以前、自らも被災した神戸の方々からのものも多く含まれていたそうです。阪神淡路大震災から5年の月日が経ちます。人には時として「忘れる」ということが大切な場面もあります。しかし「忘れてはならない」ことを胸に刻むこともまた、大切なことと強く感じました。これから寒さは厳しくなります。一層のご自愛を。